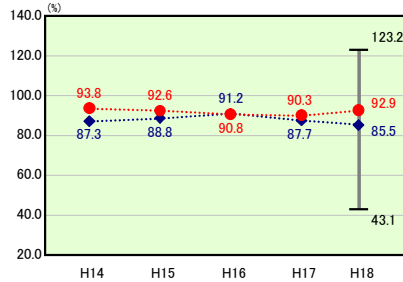


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

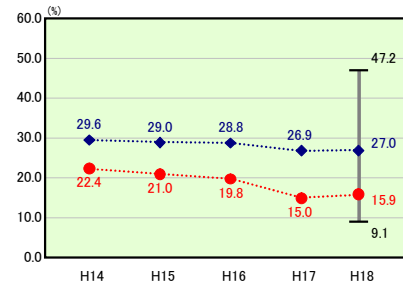


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	2,425人(H19.3.31現在)
面積	33.51 km ²
歳入総額	4,185,867千円
歳出総額	4,149,162千円
実質収支	35,884千円

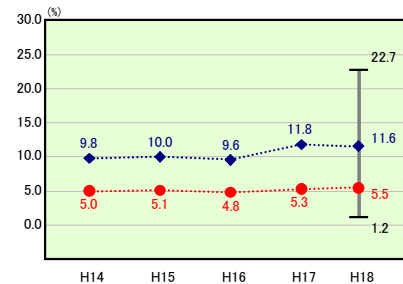
H18類似団体内順位 43/81
全国市町村平均 90.3
島根県市町村平均 93.5

人件費



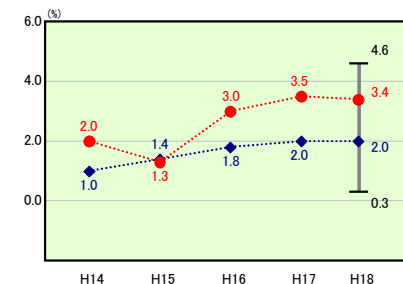
H18類似団体内順位 3/81
全国市町村平均 28.2
島根県市町村平均 25.5

物件費



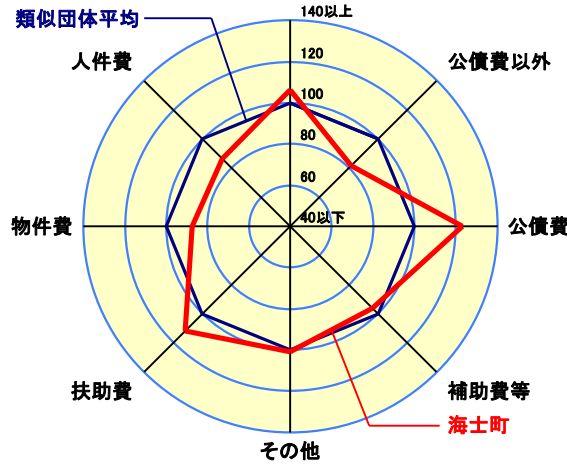
H18類似団体内順位 4/81
全国市町村平均 12.9
島根県市町村平均 10.6

扶助費



H18類似団体内順位 51/81
全国市町村平均 8.6
島根県市町村平均 6.3

経常収支比率(合計)



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 平成16年度から職員の大幅な給与カットを行っており、18年度末現在、町長50%、副町長、教育長40%、議員報酬40%、職員15~28%のカット率となっていることが主な要因である。これ以上のカットは職員の意識の低下につながりかねないため、少しでも復元できるよう努める。

物件費: 平成16年度に作成した「自立促進プラン」に基づき物件費の縮減を行ったことにより類似団体平均を下回った。今後も現在の状態を維持し取り組んでいく。

扶助費: 本町は極端な少子高齢化にあり、高齢化により老人福祉に係る経費が、また少子化による保育園保育料の減少により児童福祉費の負担が増加している。

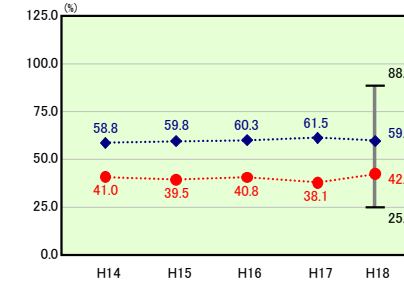
補助費等: 補助費等の経常経費は、一部事務組合への負担金が多いためその負担金の増減が経常収支比率の増減に大きく関わっている。この額が年々増加傾向にあり町財政を圧迫しているため、隠岐地域の他町村と連携し負担金の適正化に努めるべきであると考ええる。

公債費: 平成5年度から国の経済対策に呼応し建設事業を積極的に推進したことによる地方債の発行額が大幅に増加したことで現在の元利償還金の額が類似団体に比べ過大であるため経常経費にかかる公債費の負担が大きい。元利償還金は17年度をピークに減少しているため、今後は適正な起債の発行に努めると共に、高金利の地方債に対する繰上償還を推進していくことで公債費の適正化を図る。

その他: その他に係る経常経費は公営企業会計への繰出金が主なものであり、本町では簡易水道事業、下水道事業に対する繰出金が多い。これは、施設整備にかかった公債費の元利償還金が多くを占めている。今後は繰上償還や料金の見直し等をはかり健全な運営を目指す。

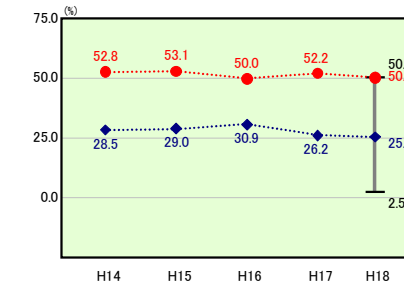
普通建設事業費: 普通建設事業は16年度をピークに減少傾向にはあるが、類似団体の平均と比べると高い数値である。本町では平成16年に作成した「自立促進プラン」の長期的戦略として産業振興を大きな柱として位置づけており、農林水産振興の産業基盤整備を行って来た。今後も産業振興を軸に建設事業を進めていくが公債費との兼ね合いもあるため、より計画的に事業を展開していく必要がある。

公債費以外



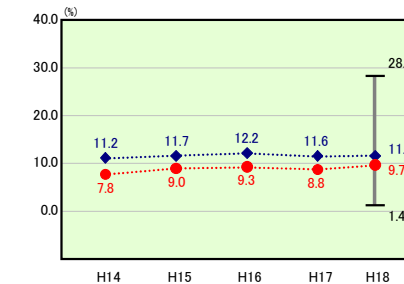
H18類似団体内順位 3/81
全国市町村平均 70.5
島根県市町村平均 61.8

公債費



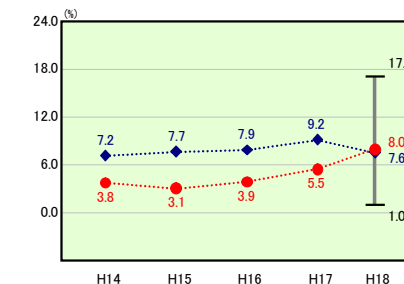
H18類似団体内順位 61/81
全国市町村平均 18.8
島根県市町村平均 31.7

補助費等



H18類似団体内順位 28/81
全国市町村平均 10.2
島根県市町村平均 7.6

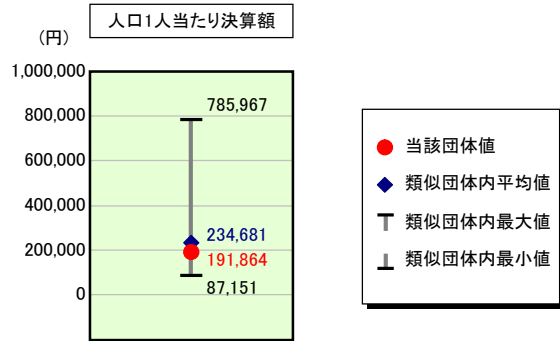
その他



H18類似団体内順位 33/81
全国市町村平均 10.6
島根県市町村平均 11.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



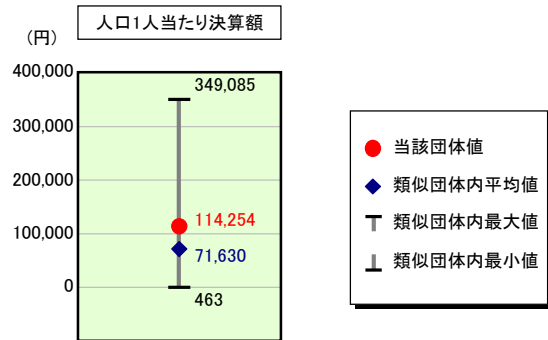
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	376,241	155,151	198,373	▲ 21.8
賃金 (物件費)	35,306	14,559	16,545	▲ 12.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	82,037	33,830	22,424	50.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,705	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	7,575	3,124	6,458	▲ 51.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,630	5,621	5,904	▲ 4.8
▲退職金	▲ 49,518	▲ 20,420	▲ 17,727	15.2
合計	465,271	191,864	234,681	▲ 18.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	20.21	23.07	▲ 2.86
ラスパイレス指数	77.9	90.2	▲ 12.3

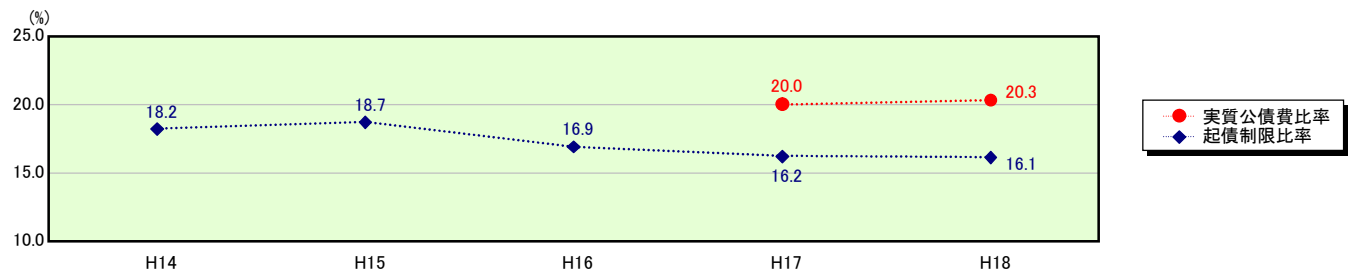
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,133,094	467,255	170,508	174.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	107,436	44,304	27,035	63.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,268	935	11,021	▲ 91.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,224	4,628	2,993	54.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,708	704	166	324.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 978,664	▲ 403,573	▲ 140,093	188.1
合計	277,066	114,254	71,630	59.5

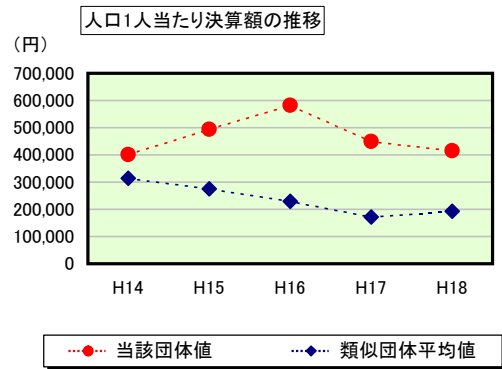
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 海士町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,035,280	401,116	▲ 40.5	313,976	▲ 9.7	▲ 30.8
うち単独分	92,023	35,654	▲ 60.0	164,742	▲ 9.0	▲ 51.0
H15	1,242,413	494,198	23.2	274,840	▲ 12.5	35.7
うち単独分	118,567	47,163	32.3	133,936	▲ 18.7	51.0
H16	1,454,373	582,681	17.9	229,697	▲ 16.4	34.3
うち単独分	84,923	34,024	▲ 27.9	119,521	▲ 10.8	▲ 17.1
H17	1,121,037	449,854	▲ 22.8	172,020	▲ 25.1	2.3
うち単独分	107,658	43,201	27.0	77,280	▲ 35.3	62.3
H18	1,006,065	414,872	▲ 7.8	193,373	12.4	▲ 20.2
うち単独分	201,335	83,025	92.2	111,830	44.7	47.5
過去5年間平均	1,171,834	468,544	▲ 6.0	236,781	▲ 10.3	4.3
うち単独分	120,901	48,613	12.7	121,462	▲ 5.8	18.5